

## Contents

## 新たな取り組み

報告  
出展

- 08 ユビキタス技術を活用した防災情報提供サービスの紹介
- 06 新たに開発した底生動物の定量採集装置  
―国土交通省新技術情報システムNETSに登録―
- 04 熱帯性海藻類の生育場創出による藻場造り
- 02 COP10 生物多様性交流フェアへ出展―サンゴ礁再生技術―

## Working Report

- 10 生き物が行き来できる川づくりへ  
―室内実験による魚道構造の検討―
- 12 治水と環境の両側面に配慮した  
河道内樹木群の伐採・保全に関する水理的評価
- 14 携帯からスマートフォン市場へ



人と地球の未来のために――

いであ株式会社

## Column

## 生物多様性をめぐる最近の動きII

## ―CBD/COP10 in名古屋・閉幕―会議の成果と今後の展開

2010年10月30日未明、名古屋市で開催されていた生物多様性条約第10回締約国会議(CBD/COP10)は、予定の会期を1時間半ほどオーバーして閉幕しました。生物多様性保全の新たなスタートとなったCOP10の概要をご紹介します。

## 1. 会議の概要

COP10名古屋会議は、2010年10月18～29日の12日間、名古屋国際会議場において、179の条約締結国と国際機関、NGOなどから13,000人以上の人々が参加して開催されました。並行して行われたサイドイベントや生物多様性交流フェアにも延べ12万人が集い、生物多様性への高い関心が示されています。

会議は、松本環境大臣が議長となり、条約新戦略計画の策定、ABS(遺伝資源へのアクセスと利益配分)の枠組みづくりなどを主な議題として進められました。会議前から予想されていた多様性資源の保全と利用に係る資金調達や利益配分をめぐる途上国・先進国間の意見対立は解消されず、会議では厳しい議論が続きました。

10月27日から始まったCOP10閣僚級会合で難航する議論の調整が図られ、合意を目指す各国の「譲歩と妥協」によって、最終日、新戦略計画となる「愛知目標」、ABSに関する「名古屋議定書」が採択されました。

## 2. 会議の成果と課題

「愛知目標」、「名古屋議定書」は、条約締結以来の問題解決に一步を踏み出したものとなり、新たな段階に入った生物多様性保全の進展に多くの期待が集まっています。しかし一方で、先進国・途上国間の具体的な利益配分の方法など積み残された課題も少なくなく、今後、実施・運用にあたって解決すべき困難も残されています。

会議ではこの他にも、多様性保全に係る数値目標の設定、意見対立の底にある多様性資源の「公正かつ公平な利益配分」問題や多様性保全の適切な実施に不可欠な資金動員戦略、生態系の経済価値を評価する「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)」の最終報告など、幅広い議論が交わされ合意されました。

これら名古屋COP10の合意は、今後の生物多様性保全の展開に大きな役割を果たしていくものと考えられます。

## &lt; COP10の主な成果 &gt;

新戦略計画 ―愛知目標―	中長期目標(2050年まで)	生態系サービスが保持され、全ての人々に恩恵が与えられる世界の実現	
	短期目標(2020年まで)	全体目標	生物多様性の損失を止める行動の実施
		個別目標 (20の目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然生息地の損失速度を半減</li> <li>陸域17%・海域10%を保護地域化</li> <li>絶滅危惧種の絶滅・減少の防止</li> </ul>
名古屋議定書	<ul style="list-style-type: none"> <li>遺伝資源利用には原産国の同意が必要</li> <li>利益配分は互いに合意した条件で行う</li> <li>関連する先住民の伝統的知識も利益配分の対象</li> <li>不正利用の審査機関の設置など</li> </ul>		
資金動員戦略	所要資金算定のための指標及び所要資金額をCOP11までに検討		
持続可能な利用	SATOYAMAイニシアティブの推進		
海洋の生物多様性	海洋資源の持続的利用の推進		
世界植物保全戦略	2020年までに絶滅危惧植物の少なくとも75%を保全する		
IPBESの設立	科学的情報の集約と政策提言を行う国際的組織の設立を国連に勧告		
生態系保全強化	今後10年間で「国連生物多様性の10年」にするよう国連に勧告		



## CORPORATE DATA

### 社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創業	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長兼社長 田畑 日出男
従業員数	860名(2010年4月1日現在)

## 事業内容

### ■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- 河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・ダム等の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理  
(要素技術一例)・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)  
・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)  
・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

### ■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

- 港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等  
(要素技術一例)・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)  
・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)  
・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)  
・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI  
・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

### ■環境リスクの評価・管理

- ダイオキシン類・PCB類・POPs・残留農薬・重金属類・環境ホルモン・VOC等の分析、土壌汚染評価、化審法GLP対応の生態影響試験、各種毒性試験・有害性評価、化学物質の環境実態・曝露量の解析及び評価、汚染メカニズムの解明

### ■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

- 動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然型水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖  
(要素技術一例)・生物同定・分析技術(DNA分析、アミノ酸分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)  
・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)  
・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

### ■情報システムの構築、情報発信

- 河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

### ■災害危機管理、災害復旧計画

- 危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保  
-災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ

### ■海外事業

- 環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)  
-災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)  
-アメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生、地域コミュニティ創成等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
土 環 境 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
大 阪 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖 縄 支 社 / 沖 縄 支 店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
東 北 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
名 古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
広 島 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16(太陽生命高知ビル)	電話:088-820-7701
九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431
北 陸 事 務 所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
営 業 所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、北関東、茨城、千葉、長野、新潟、富山、金沢、菊川、伊豆、神奈川、相模原、静岡、岐阜、三重、伊那、恵那、福井、滋賀、奈良、和歌山、神戸、岡山、高松、徳島、高知、山陰、山口、北九州、佐賀、長崎、熊本、奄美、下関、沖縄北部	
海 外 事 務 所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

**I-NET**

JANUARY 2011 Vol.27 (2011年1月発行)

編集・発行:いであ株式会社 企画本部

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711  
ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —  
**いであ株式会社**

お問い合わせ先

E-mail: [idea-quay@ideacon.jp](mailto:idea-quay@ideacon.jp)

